

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 所沢市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
54,539	-	3,572	58,111

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	90,949	87,511	3,437	2,835	3,439	59,954	
狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計	4	0	4	0	0	-	
狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	448	169	278	12	122	2,006	
第二上新井特定土地区画整理特別会計	369	346	23	13	151	1,534	
一般会計等	91,496	87,754	3,743	2,861		63,494	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道特別会計	6,832	6,527	304	304	2,676	21,793	13,925	
水道事業会計	6,166	5,772	394	5,182	34	5,979	6	法適用企業
病院事業会計	1,596	1,613	18	478	400	26	17	法適用企業
国民健康保険特別会計	33,119	32,136	983	983	1,706	-	-	
介護保険特別会計	13,947	13,474	473	473	2,039	-	-	
後期高齢者医療特別会計	2,717	2,695	22	22	329	-	-	
老人保健特別会計	138	133	5	5	7	-	-	
交通災害共済特別会計	45	36	9	9	-	-	-	
公営企業会計等 計				7,456		27,798	13,948	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,159	1,119	40	40	-	-	-	一般会計
埼玉県後期高齢者医療広域連合	437,989	425,950	12,039	12,039	3,587	-	-	特別会計
埼玉県市町村総合事務組合	42,213	41,997	216	216	1,340	-	-	一般会計
埼玉県市町村総合事務組合	374	270	104	104	-	-	-	交通災害共済特別会計
彩の国さいたま人づくり広域連合	464	452	11	11	46	-	-	
一部事務組合等 計				12,410				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
所沢市土地開発公社	-	40	5	-	-	-	4,468	-	
ワルツ所沢	48	438	50	-	-	-	-	-	
所沢市公共施設管理公社	12	114	50	20	-	-	-	-	
所沢市文化振興事業団	25	424	200	21	-	-	-	-	
埼玉西部食品流通センター	17	1,336	1,292	0	206	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,597	41	206	-	4,468	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,304	3,663	641
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	3,413	3,798	385
充当可能基金 計	7,717	7,461	256

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.32	4.92	1.60	11.25	20.00	下水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.93	17.75	0.18	16.25	40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	7.3	7.3	0.00	25.0	35.0	病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	40.3	41.8	1.50	350.0					
財政力指数	1.10	1.10	0.00						
経常収支比率	91.6	92.9	1.30						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。